

[11] トルコ

1. トルコの概要と開発課題

(1) 概要

2007 年 7 月の総選挙の結果、イスラム指向の強い政党の流れを汲む公正発展党（AKP : Adalet ve Kalkinma Partisi）が約 47% の得票率を獲得し、第 2 次エルドアン内閣が発足した。2008 年 3 月、憲法で定める国是の政教分離主義違反を理由に AKP に対する解党裁判が提訴されたが、同年 7 月、憲法裁判所は、同党に財政的制裁（国庫政党補助金の削減）を科したものの解党はしない判決を下し、政治的緊張は一応緩和した。その後、国軍関係者や知識人等による政府転覆計画疑惑に関する裁判（「エルゲネコン」裁判）、AKP 関係者の汚職疑惑（「デニズ・フェネリ」疑惑）に関する捜査等が AKP 政権と反対勢力の間で政治的争点となっている。2009 年 3 月に実施された地方選挙においては、経済危機の影響もあり、AKP の支持率は約 40% に低下した。これを受け、エルドアン首相は 5 月に外務大臣や財務大臣など主要閣僚を含む内閣改造を行い、2011 年に予定される総選挙に向けて党勢の回復を図っている。また、反政府武装組織クルド労働者党（PKK : Partiya Karkeren Kurdistan）の武装テロ活動が続くクルド問題の解決も国政上の主要課題となっている。

外交面では、北大西洋条約機構（NATO : North Atlantic Treaty Organization）、欧州安全保障・協力機構（OSCE : Organization for Security and Co-operation in Europe）、経済協力開発機構（OECD : Organization for Economic Cooperation and Development）の加盟国であるとともに、欧州連合（EU : European Union）の加盟候補国として、対外関係の主軸は欧米にある。最近では、中東和平に関しイスラエルとシリアの間接交渉の仲介を試みたり、グルジア紛争で緊張が高まったコーカサス地域でも平和構築のための会合（コーカサス安定協力パートナーシップ）を主導するなど、積極的な外交を展開するとともに、2009 年 1 月からは国連安全保障理事会の非常任理事国に就任し、国際貢献の強化に努めている。トルコ外交の主要課題である EU 加盟のための交渉は 2005 年 10 月に開始されたが、進展は遅れており、その促進のため 2009 年 1 月に EU 加盟交渉専任の大臣が任命された。

経済面では、トルコ政府は、2 度の金融危機（2000 年 11 月、2001 年 2 月）後、国際通貨基金（IMF : International Monetary Fund）等より金融支援を受けており、IMF との合意による経済改革プログラムに基づき、経済政策を運営してきた。同プログラムはおおむね順調に推移し、景気は拡大、物価上昇率も鈍化、為替相場も安定し、債務残高も低下するなど、経済パフォーマンスは良好であった。しかし 2008 年からの世界的金融危機の影響から、2008 年には実質 GDP 成長率が 1.1% にとどまるなど急速に経済が後退、失業率は高い水準で推移し、経常収支赤字も拡大傾向にある。2009 年以降も急速な経済の回復は見込まれないため、今後の IMF との関係を含めた政府の経済政策動向を注視する必要がある。

(2) トルコにおける経済開発計画

トルコで本格的な経済開発計画が導入されたのは 1963 年からである。1960 年代にトルコ経済の調査研究、長期の経済開発計画を策定する実施機関として国家計画庁が創設され、1963 年、同庁は経済全般をカバーする長期経済開発計画を策定した。2000 年 12 月、2001 年から 2005 年までの第 8 次 5 か年計画が国家計画庁により策定された。しかし、2000 年 12 月以降、2 度の金融危機を経てトルコの経済情勢は激変しており、IMF 主導の経済改革プログラムについても見直しが行われている。国家計画庁は、1960 年以来実施されてきた 5 か年計画を、EU の中期予算計画に合わせ、2007 年からは 7 か年計画に移行した。新計画はトルコの EU 基準への整合を優先課題として策定されている。

トルコ

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		73.0	56.1
出生時の平均余命 (年)		72	65
G N I	総 額 (百万ドル)	648,739.43	148,089.77
	一人あたり (ドル)	8,120	2,080
経済成長率 (%)		4.6	9.3
経常収支 (百万ドル)		-37,697.00	-2,625.00
失 業 率 (%)		9.9	8.0
対外債務残高 (百万ドル)		251,476.78	49,424.16
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	144,209.00	21,042.00
	輸 入 (百万ドル)	176,999.00	25,524.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-32,790.00	-4,482.00
政府予算規模 (歳入) (一兆新トルコ・リラ)		217.86	—
財政収支 (一兆新トルコ・リラ)		11.89	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		7.5	5.0
財政収支 (対GDP比, %)		1.4	—
債務 (対GNI比, %)		46.7	—
債務残高 (対輸出比, %)		200.0	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	2.2
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.1	3.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		797.17	1,202.30
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		784	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第9次開発7か年計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	41,024.61	38,292.83
	対日輸入 (百万円)	252,163.65	142,490.97
	対日収支 (百万円)	-211,139.04	-104,198.14
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		31	13
トルコに在留する日本人数 (人)		1,346	645
日本に在留するトルコ人数 (人)		2,462	251

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	3.4(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.3(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	88.7(1999-2007年)	74(1985年)
	初等教育就学率 (%)	89(2004年)	89(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.95(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	93.3(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	26(2005年)	150(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	29(2005年)	201(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	44(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	[<0.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	44(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	17(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	96(2004年)	85
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	88(2004年)	85
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	11.6(2005年)	4.9
人間開発指数 (HDI)		0.806(2007年)	0.751

注) []内は範囲推計値。

2. トルコに対するODAの考え方

(1) トルコに対するODAの意義

トルコは、アジア、中東及びヨーロッパの結節点に位置し、その地政学的重要性は高い。また、穏健かつ現実的な外交路線を基調とし、欧米諸国との協調及び隣接する中東欧諸国、コーカサス・中央アジア、中東諸国との関係を重視し、地域の安定化に貢献している。更に、大きな人口を有し、市場経済・対外開放政策の推進を通じて、経済的潜在性も高い。我が国は、このような特質を有するトルコとの良好な関係も踏まえ、積極的にODAを実施してきている。

(2) トルコに対するODAの基本方針

トルコは一人当たりGNIが比較的高い水準にある(8,120USドル、WDI 2009)ことから、一般プロジェクト無償資金協力の対象ではなく、円借款及び技術協力を中心に援助を実施している。

(3) 援助重点分野

- (イ) 環境改善：環境負荷の軽減(省エネルギー、再生可能エネルギーなど)、都市環境改善(都市交通、上下水・廃棄物処理など)
- (ロ) 経済社会開発のための人材育成：職業(技術)教育強化、中小企業振興、先端技術導入、社会的弱者への支援拡充
- (ハ) 格差の是正：経済開発から取り残された東部地域の開発及び都市部における貧困層の生活改善に資する社会基盤整備
- (ニ) 防災・災害対策：過去の防災分野での協力の成果を集約し、我が国の経験の活用を通じた防災能力向上
- (ホ) 南南協力支援：地域安定に資する、中央アジア・中東・コーカサス・バルカン地域諸国との南南協力支援について、トルコ国際協力事業団(TIKA：Turkish International Cooperation & Development Agency)との連携も視野に入れつつ、案件形成を行っていく必要がある。

3. トルコに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のトルコに対する無償資金協力は0.08億円（原則、交換公文ケース）、技術協力は7.78億円（JICA経費ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款5,501.14億円、無償資金協力22.87億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力408.49億円（JICA経費ベース）であった。

(2) 無償資金協力

2008年度は、草の根・人間の安全保障無償資金協力により、「ガジアンテップ県災害人命救助隊機材整備計画」を支援した。

(3) 技術協力

2008年度は、環境改善、格差是正分野を中心に技術協力プロジェクトを実施したほか、研修員195名の受入、専門家54名の派遣を実施した。

4. トルコにおける援助協調の現状と我が国の関与

トルコにおいては、各ドナーに対する支援要請分野が多岐にわたっていることもあり、プロジェクト毎に係ドナー間での情報交換はあるが、援助協調は進んでおらず、我が国の援助も基本的にプロジェクトベースの支援となっている。

5. 留意点

(1) トルコ東部及び南東部

当該地域はクルド民族問題に起因する断続的な軍事活動の影響を受け、経済的にも立ち後れている。また、これらの地域が国境を接するイラク、特に北イラクの復興はクルド地域の安定なしには成就しえない。この観点からもトルコ東部・南東部の安定が必要である。そのため、トルコ国内の政治及び安定に資するとともに安全保障の考えに則した問題解決に資する協力に対しては、現地ODAタスクフォースで、情報収集・分析を行ない、草の根無償の活用など効果的な我が国支援の方向性を検討している。

(2) EU加盟に対する動き

2005年10月、トルコのEU加盟交渉が始まった。加盟交渉は、トルコの進路、開発の方向性、実施体制に大きな影響を与えることになるため、その動向について十分現地ODAタスクフォースで情報収集・分析を行い、我が国支援の方向性を検討する。

(3) 日本の支援に対する認識向上

日本の支援に対するトルコ国内での認識を向上させるべく、政治レベルでの認識を高める必要がある。

(4) トルコでは、現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実現に向けた努力が進められている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	987.32	0.55	15.19 (12.05)
2005年	—	3.05	11.57 (9.86)
2006年	—	0.16	7.57 (6.38)
2007年	—	4.42	9.71 (8.66)
2008年	—	0.08	7.78
累 計	5,501.14	22.87	408.49

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対トルコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	-38.41	0.56	11.93	-25.93
2005年	-75.46	0.77	12.43	-62.26
2006年	55.23	0.66	6.39	62.28
2007年	78.66	0.20	7.69	86.55
2008年	274.17	2.90	8.84	285.92
累 計	1,411.77	15.83	372.26	1,799.89

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、トルコ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対トルコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	スペイン 41.44	オーストリア 18.09	フランス 8.19	ノルウェー 7.34	オランダ 5.01	1.00	19.54
2004年	スペイン 49.53	オーストリア 19.84	フランス 10.66	ギリシャ 6.28	ベルギー 3.49	-25.93	-16.52
2005年	フランス 114.58	オーストリア 21.95	スペイン 12.40	ベルギー 6.15	オランダ 4.47 ギリシャ 4.47	-62.26	51.13
2006年	スペイン 91.52	日本 62.28	フランス 32.85	オーストリア 21.35	ベルギー 9.66	62.28	147.14
2007年	フランス 134.23	日本 86.55	スペイン 55.91	オーストリア 24.98	スウェーデン 7.24	86.55	237.45

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対トルコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	CEC 140.37	UNHCR 4.39	Montreal Protocol 4.00	UNFPA 0.94	UNICEF 0.87	-4.67	145.90
2004年	CEC 303.05	UNHCR 5.88	Montreal Protocol 1.95	UNICEF 1.36	UNFPA 1.07	-5.03	308.28
2005年	CEC 391.98	Montreal Protocol 11.30	UNHCR 6.68	UNICEF 1.78	GEF 1.54	-3.09	410.19
2006年	CEC 383.34	UNHCR 5.57	GEF 2.98	UNICEF 2.00	UNDP 1.17	5.97	401.03
2007年	CEC 545.93	UNHCR 4.99	GEF 3.16	UNFPA 1.28	UNICEF 1.22	5.95	562.53

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	4,513.82億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	14.61億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	363.76億円 研修員受入 2,570人 専門家派遣 992人 調査団派遣 1,808人 機材供与 6,569.75百万円 協力隊派遣 1人 その他ボランティア 10人
2004年	987.32億円 ボスボラス海峡横断地下鉄整備計画 (II) (987.32)	0.55億円 ゾングルダック・カラエルマス大学に対する文化財修復機材供与 (0.47) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	15.19億円 (12.05億円) 研修員受入 398人 (338人) 専門家派遣 35人 (29人) 調査団派遣 45人 (45人) 機材供与 97.87百万円 (97.87百万円) 留学生受入 157人 (協力隊派遣) (1人) (その他ボランティア) (7人)

トルコ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	な し	3.05億円 カマン・カレホニク考古学博物館に対する建設に係る資金供与 (2.88) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.17)	11.57億円 (9.86億円) 研修員受入 709人 (339人) 専門家派遣 41人 (22人) 調査団派遣 25人 (25人) 機材供与 128.98百万円 (128.98百万円) 留学生受入 164人 (その他ボランティア) (12人)
2006年	な し	0.16億円 草の根文化無償 (1件) (0.04) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.12)	7.57億円 (6.38億円) 研修員受入 676人 (644人) 専門家派遣 36人 (24人) 調査団派遣 25人 (25人) 機材供与 1.39百万円 (1.39百万円) 留学生受入 171人 (その他ボランティア) (12人)
2007年	な し	4.42億円 カマン・カレホニク考古学博物館建設計画 (4.36) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.06)	9.71億円 (8.66億円) 研修員受入 369人 (347人) 専門家派遣 56人 (50人) 調査団派遣 54人 (54人) 機材供与 4.38百万円 (4.38百万円) 留学生受入 169人
2008年	な し	0.08億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	7.78億円 研修員受入 195人 専門家派遣 54人 調査団派遣 48人 機材供与 0.71百万円
2008年度までの累計	5,501.14億円	22.87億円	408.49億円 研修員受入 4,433人 専門家派遣 1,171人 調査団派遣 2,005人 機材供与 6,803.08百万円 協力隊派遣 2人 その他ボランティア 41人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
黒海水域増養殖開発計画	97. 4～04.10
海事教育向上プロジェクト	00. 4～05. 3
省エネルギーセンタープロジェクト	00. 8～05. 7
自動制御技術教育改善計画プロジェクト	01. 4～06. 4
地質リモートセンシングプロジェクト	02. 8～07. 7
災害・緊急時対策研修プロジェクト	03. 7～05. 3
エネルギー管理者研修プロジェクト	04. 6～05. 6
黒海カレイ持続的種苗生産技術開発プロジェクト	04.11～07. 1
東部黒海地域参加型地方開発人材開発プロジェクト	05. 6～09. 3
地震被害抑制プロジェクト	05. 8～07. 7
発電所エネルギー効率改善プロジェクト	06.12～08.11
第三国研修「リモートセンシングおよびGISに関する人材育成」プロジェクト	06.12～09. 3
東部黒海地域営農改善プロジェクト	07. 2～10. 3
カレイ類養殖プロジェクト	07. 7～10.12
自動制御技術教育普及計画強化プロジェクト	07. 8～10. 9

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ホバ地域資源開発調査	02.10～05. 3
イスタンブール市都市交通マスタープラン調査	07. 4～08. 9

表－11 2008 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ピーク対応型電源最適化計画準備調査	08.11～08.11
中小企業コンサルタント制度構築プロジェクト準備調査	09. 2～09. 3

表－12 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ガジアンテップ県災害人命救助隊機材整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は382頁に記載。